

「空の産業革命に向けたロードマップ2022」について

1. 背景・経緯

官民協議会において、ドローンに関する政府の取組を工程表としてとりまとめた「空の産業革命に向けたロードマップ」を策定・公表

(これまでのロードマップ)

- ・2019年度 有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）を2022年度目途に実現する旨目標設定
- ・2020年度 「**環境整備**」・「**技術開発**」に加え、「**社会実装**」を新たな柱に追加
- ・2021年度 まずは離島・山間部でレベル4飛行を実現し、人口密度の高い地域、多数機同時運航へ発展するための工程を明確化

2. ロードマップ2022について

2022年度中にレベル4飛行を実現
(離島・山間部から人口密度の高い地域、
多数機同時運航へ)



ドローンがより効果的に社会に貢献する未来を実現

- ・より高度な運航を可能とするため、「**運航管理システム (UTMS) の制度・技術**を確立」
- ・「**機体性能を向上**」させるため、**技術開発**を強化
- ・地域との連携を強化しつつ「**物流・災害対応など**具体的な用途に応じた**実装**を加速」

環境整備

- ・運航管理システム (UTMS) の導入に向け、2023年度に制度整備の方針を策定し、UTMSの段階的な制度整備により、運航形態の高度化、空域の高密度化を実現。 (Step1 2023年度～、Step2 2025年頃～)
- ・上空における通信の確保のため、高度150m以上でのLTE利用等を可能とするなど、更なる対応の検討・実施。

技術開発

- ・国土交通行政の現場におけるドローン実証等を踏まえ、2022年度末を目途に災害復旧支援や点検、測量、気象観測等の行政ニーズに対応するために必要な標準機体の性能仕様を策定し、国内企業の開発を促進。併せて、SBIR制度の活用も検討。
※Small Business Innovation Research
- ・ドローンや空飛ぶクルマの今後の増加を見据え空域の高密度化を可能とするため、ドローンや空飛ぶクルマと航空機がより安全で効率的な運航を行うための運航管理技術を開発し、大阪・関西万博にて実証。また、運航の省人化に向け、一操縦者による多数機同時運航の実現に向けた性能評価手法等を開発。

社会実装

- ・物流については、実用化を見据えた実証を重ねつつ、各種ガイドラインを改定するとともに、河川上空でのドローンの利用を促進するため、2023年度中に河川利用ルール等のマニュアルを策定。
- ・防災・災害対応については、防災基本計画に航空運用調整の対象としてドローンを位置づけ、防災訓練等を推進。
- ・より一層のドローンの社会実装を加速させるため、本年9月にドローンサミットを開催するとともに、「ドローン情報共有プラットフォーム」を通じた情報発信を強化。